

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月6日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 根 修 司

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経理部長 益 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	12,476	13,900	61,677
経常利益 (百万円)	1,725	1,392	4,453
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,963	1,757	5,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,900	900	5,331
純資産額 (百万円)	18,458	22,788	21,888
総資産額 (百万円)	76,169	80,333	79,669
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	285.31	255.35	750.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	28.4	27.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を前連結会計年度末から適用しており、第106期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループ(当社及び連結子会社)における業績は、売上高が139億円(前年同四半期売上高124億7千6百万円)と前年同四半期と比べ14億2千3百万円の増収となりました。主な増収の要因は、カタル鉄道会社向電車が売上となったことによるものです。営業利益は11億4千6百万円(前年同四半期営業利益15億7千9百万円)と前年同四半期と比べ4億3千2百万円の減益となりました。これは、当第1四半期連結累計期間に売上となった案件については採算性が良くなく、車両製造の作業の効率化や材料費削減などの各種コストダウンに努めているものの、前年同四半期との比較では利益悪化となっていることによるものです。経常利益は13億9千2百万円(前年同四半期経常利益17億2千5百万円)と前年同四半期と比べ3億3千2百万円の減益となりました。また、当第1四半期連結累計期間は、保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため従業員駐輪場用土地を売却したことにより、特別利益として固定資産売却益3億2千3百万円を計上しております。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億5千7百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益19億6千3百万円)と前年同四半期と比べ2億6百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車及び東京地下鉄株式会社向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車及びカタル鉄道会社向電車等により、売上高は137億2百万円(前年同四半期売上高122億7千7百万円)と前年同四半期と比べ14億2千4百万円の増収となり、営業利益は11億6千万円(前年同四半期営業利益16億5千5百万円)と前年同四半期と比べ4億9千4百万円の減益となりました。

#### 不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は1億9千7百万円(前年同四半期売上高1億9千8百万円)となり、営業利益は1億7千2百万円(前年同四半期営業利益1億7千2百万円)となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は803億3千3百万円(前連結会計年度末796億6千9百万円)と6億6千3百万円の増加となりました。流動資産は主に受取手形及び売掛金が増加したものの現金及び預金が増加したことにより、572億3千9百万円(前連結会計年度末572億5千8百万円)と1千8百万円の減少となりました。固定資産は投資有価証券の時価が上昇したことにより、230億9千3百万円(前連結会計年度末224億1千1百万円)と6億8千2百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は575億4千4百万円(前連結会計年度末577億8千万円)と2億3千6百万円の減少となりました。流動負債は主に受注損失引当金が増加したものの、一時的な売掛金増加に伴う運転資金として短期借入金が増加したことにより、424億1千4百万円(前連結会計年度末423億6千6百万円)と4千8百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金の減少により、151億2千9百万円(前連結会計年度末154億1千4百万円)と2億8千4百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は227億8千8百万円(前連結会計年度末218億8千8百万円)と8億9千9百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千7百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	14,375	97.6
合計	14,375	97.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	22,249	1,708.0	118,810	87.2
合計	22,249	1,708.0	118,810	87.2

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期比で受注高が著しく増加しております。これは、西日本旅客鉄道株式会社向電車や米国アトランタ都市圏高速交通局電車の機器更新工事等を受注したことによるものであります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	13,702	111.6
不動産賃貸事業	197	99.5
合計	13,900	111.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	6,908,359	6,908,359		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		6,908,359		5,252		2,624

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,859,800	68,598	同上
単元未満株式	普通株式 22,859		
発行済株式総数	6,908,359		
総株主の議決権		68,598	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	25,700		25,700	0.37
計		25,700		25,700	0.37

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。  
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,601	3,149
受取手形及び売掛金	27,392	1 28,584
仕掛品	23,301	23,702
原材料及び貯蔵品	675	667
その他	1,302	1,151
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	57,258	57,239
固定資産		
有形固定資産	13,469	13,210
無形固定資産	77	79
投資その他の資産		
投資有価証券	7,992	8,768
その他	886	1,049
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	8,863	9,803
固定資産合計	22,411	23,093
資産合計	79,669	80,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,574	10,295
短期借入金	20,106	22,384
1年内返済予定の長期借入金	1,155	1,034
未払法人税等	56	24
前受金	298	177
賞与引当金	278	62
製品保証引当金	1,118	683
受注損失引当金	6,574	5,250
その他	2,201	2,501
流動負債合計	42,366	42,414
固定負債		
長期借入金	9,422	9,054
退職給付に係る負債	2,635	2,658
その他	3,356	3,416
固定負債合計	15,414	15,129
負債合計	57,780	57,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	8,981	10,739
自己株式	103	103
株主資本合計	17,255	19,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	3,882
繰延ヘッジ損益	260	27
為替換算調整勘定	1,285	105
退職給付に係る調整累計額	256	240
その他の包括利益累計額合計	4,633	3,775
純資産合計	21,888	22,788
負債純資産合計	79,669	80,333

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	12,476	13,900
売上原価	10,042	12,063
売上総利益	2,434	1,837
販売費及び一般管理費	854	690
営業利益	1,579	1,146
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	212	67
為替差益	-	289
雑収入	8	10
営業外収益合計	220	368
営業外費用		
支払利息	68	104
為替差損	2	-
雑支出	3	17
営業外費用合計	74	122
経常利益	1,725	1,392
特別利益		
固定資産売却益	203	323
特別利益合計	203	323
税金等調整前四半期純利益	1,928	1,716
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	40	43
法人税等合計	34	40
四半期純利益	1,963	1,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,963	1,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,963	1,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	539
繰延ヘッジ損益	79	233
為替換算調整勘定	484	1,180
退職給付に係る調整額	18	16
その他の包括利益合計	63	857
四半期包括利益	1,900	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,900	900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)
受取手形	- 百万円	10百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)
減価償却費	359百万円	355百万円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)

- 1 . 配当金支払額  
 該当事項はありません。
- 2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)

- 1 . 配当金支払額  
 該当事項はありません。
- 2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,277	198	12,476	-	12,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	12,277	199	12,476	0	12,476
セグメント利益	1,655	172	1,827	248	1,579

(注) 1 セグメント利益の調整額 248百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 248百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,702	197	13,900	-	13,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	13,702	198	13,900	0	13,900
セグメント利益	1,160	172	1,332	185	1,146

(注) 1 セグメント利益の調整額 185百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 185百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	285円31銭	255円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,963	1,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,963	1,757
普通株式の期中平均株式数(株)	6,883,034	6,882,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

近畿車輛株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。